

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成31年2月28日
【事業年度】	第119期（自平成29年12月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	7,437,199	7,624,708	7,501,002	8,304,964	7,577,394
経常利益 (千円)	351,872	615,591	419,623	373,718	8
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,189	342,001	226,304	193,948	165,033
包括利益 (千円)	234,849	357,803	137,923	263,221	169,509
純資産 (千円)	8,895,892	9,091,585	9,194,551	9,422,121	9,556,468
総資産 (千円)	10,764,780	11,153,912	11,206,617	14,126,581	13,835,461
1株当たり純資産 (円)	512.33	523.69	5,296.46	5,428.56	5,506.52
1株当たり当期純利益 (円)	11.21	19.70	130.36	111.73	95.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	81.5	82.0	66.7	69.1
自己資本利益率 (%)	2.2	3.8	2.5	2.1	1.7
株価収益率 (倍)	31.1	17.4	20.4	25.0	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,429	1,075,989	143,759	557,612	776,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,881	455,069	168,548	245,322	2,681,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,760	82,083	68,311	2,446,066	37,507
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,251,579	1,790,415	1,409,797	4,168,153	2,225,636
従業員数 (名)	436	432	437	441	438
(ほか、平均臨時雇用者数)	(39)	(39)	(40)	(35)	(44)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	7,435,623	7,570,352	7,409,938	8,237,294	7,525,505
経常利益 (千円)	318,594	429,304	333,597	393,417	90,492
当期純利益 (千円)	174,927	220,658	173,639	206,283	281,432
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	1,793	1,793
純資産 (千円)	8,246,894	8,315,203	8,433,287	8,640,804	8,868,527
総資産 (千円)	10,103,628	10,334,103	10,359,356	13,339,417	13,197,321
1株当たり純資産 (円)	474.95	478.97	4,857.94	4,978.41	5,110.12
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.94	12.71	100.02	118.84	162.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	80.5	81.4	64.8	67.2
自己資本利益率 (%)	2.1	2.7	2.1	2.4	3.2
株価収益率 (倍)	35.1	27.0	26.6	23.5	16.7
配当性向 (%)	20.1	15.7	20.0	16.8	12.3
従業員数 (名)	268	269	254	199	201
(ほか、平均臨時雇用者数)	(39)	(39)	(40)	(32)	(40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2【沿革】

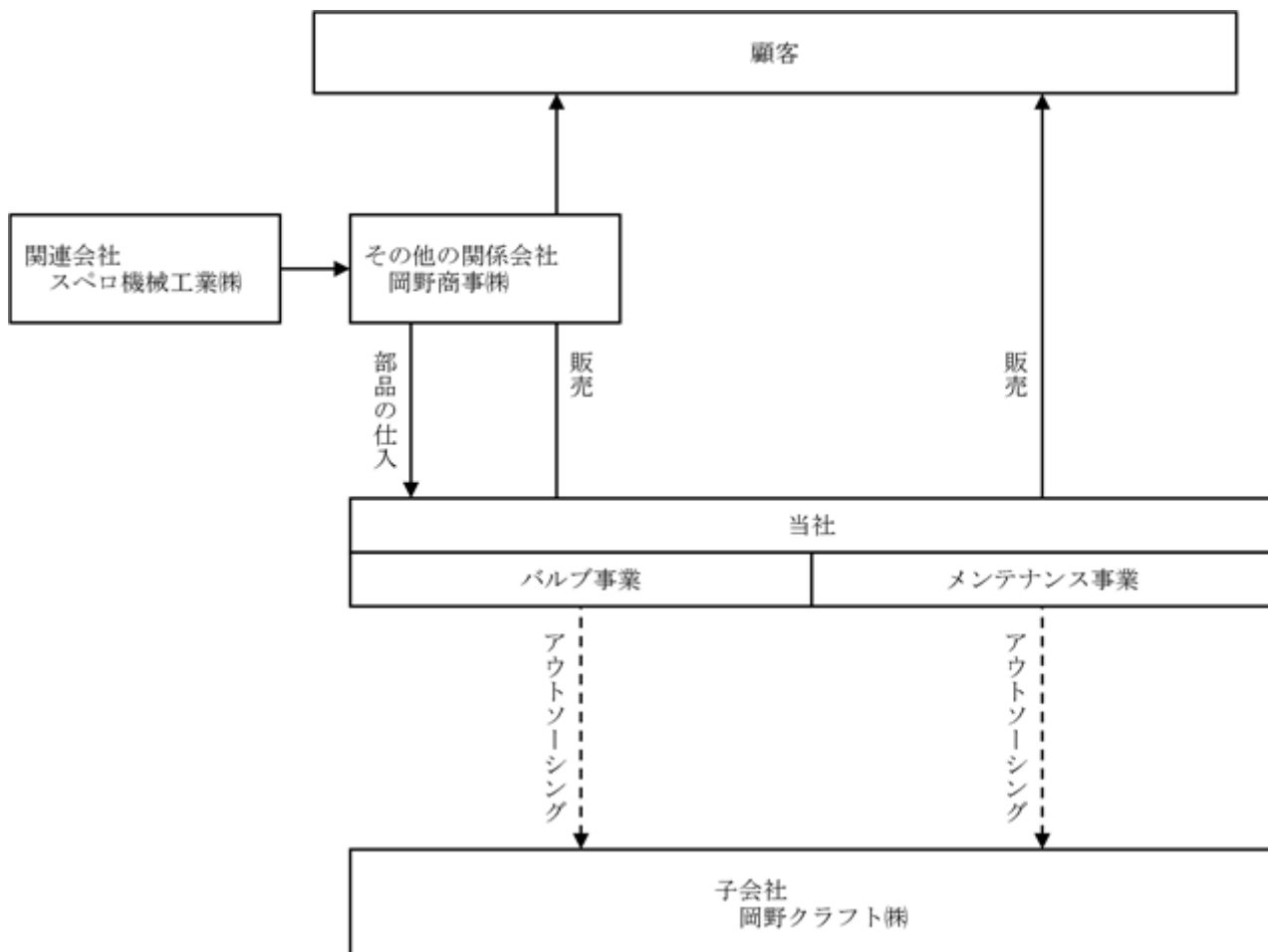
- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。
- 平成25年10月 子会社岡野メンテナンス株式会社は、子会社岡野サービス株式会社を吸収合併し、商号を岡野クラフト株式会社に変更した（現・連結子会社）。
- 平成26年4月 平田バルブ工業株式会社と資本業務提携を締結した。
- 平成30年1月 福岡県行橋市の行橋工場内に新工場を増設した。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成）は、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、岡野商事㈱（その他の関係会社）を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造・販売しております。  
 製造工程については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。また、その他の関係会社である岡野商事㈱より部品等の一部を仕入れております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性・健全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。  
 当該業務のうち一部については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト㈱は、連結子会社であります。  
 2 上記関連会社のスペロ機械工業㈱は、持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岡野クラフト(株)	福岡県行橋市	10,000	バルブ事業 メンテナンス 事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・鋳鋼処理 当社メンテナンス事業の外注 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		21.5	当社製品等の販売・部品等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	241 ( 21)
メンテナンス事業	149 ( 11)
全社(共通)	48 ( 12)
合計	438 ( 44)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 ( 40)	39.9	16.3	5,233,144

セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ事業	93 ( 21)
メンテナンス事業	74 ( 8)
全社(共通)	34 ( 11)
合計	201 ( 40)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成30年11月30日現在の組合員総数は217名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)バルブ事業

バルブ事業におきましては、受注・生産絶対量増大による事業規模拡大とそれによる収益性向上を基本戦略としております。具体的には、国内と比較して大規模な海外市場での受注活動へ注力するとともに、製造分野においては本年度から操業開始となりました新工場への生産機能集約による生産能力と生産効率の極大化によって、受注・生産絶対量増大を実現します。更に、変動する生産量への柔軟な対応による生産効率の向上を目的として、アウトソーシングの有効活用を推進してまいります。

#### (2)メンテナンス事業

メンテナンス事業におきましては、将来的な顧客ニーズを見据えた上での、バルブメンテナンスの高度化・合理化による事業基盤の抜本的変革および収益構造再構築を基本戦略としております。具体的には、従来のバルブ分解メンテナンスと一線を画すバルブ非分解メンテナンスを取り入れた、科学的かつ体系的な保全システムの構築によって、新市場の創出と国内市場シェア拡大に取り組んでまいります。

更に、国内原子力発電所の再稼働を含め、電力業界の動向に事業展開が影響されやすい本業の専門リスクを回避すべく、新たな事業領域への本格参入を進めており、これにより売上・利益増大を着実に推進してまいります。

今後も目まぐるしく変化する外部環境へフレキシブルに対応し続けることにより、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業としての社会的使命を全うしてまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

#### (2)発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

#### (3)品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブ及びその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

#### (4)生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備及び製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。



(5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハード及びソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事(株)は、当社発行済株式の20.75%にあたる372千株を保有しており、当社役員のうち4名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度における同社への販売実績は当社売上高の35.2%にあたる2,666百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を中心とした貿易摩擦の影響など海外経済への不安が残るものの、政府の経済政策により企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が軸を置く発電プラント業界におきましては、国内原子力発電所において徐々に再稼働への動きが見られるものの当社グループの収益に繋がるまでには至らず、依然として厳しい事業環境が続きまして。

このような環境の中、パルプ事業におきましては、2拠点で生産していた工場を統合することで生産機能向上および業務効率化を推進いたしました。また、メンテナンス事業におきましては、テクニカルサービス部門によるソリューション型営業を展開し受注・売上拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は7,577百万円（前連結会計年度比8.8%減）にとどまり、また採算性の高い案件が次期へ繰延べになったことが大きく影響したことから営業損失67百万円（前年同期は営業利益234百万円）、経常利益0百万円（前年同期は経常利益373百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国からの補償金受領352百万円を計上したことから165百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 〔パルプ事業〕

パルプ事業におきましては、竹原火力発電所1号機、鹿島火力発電所2号機向けを中心とした新設火力プラント案件が売上を牽引しました。また、川内原子力発電所1、2号機および島根原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売に注力した結果、パルプ事業における売上高は4,983百万円（前連結会計年度比2.1%増）と前期並みの売上高を確保いたしました。しかしながら、損益面につきましては、原材料価格の高騰や連結子会社における製造コスト上昇が影響し、セグメント利益は233百万円（前連結会計年度比41.2%減）と前年同期を大幅に下回りました。

なお、パルプ事業のうち海外向けの売上高は790百万円（前連結会計年度比50.1%減）であり、パルプ事業売上高の15.9%にとどまりました。

#### 〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、東通原子力発電所1号機および女川原子力発電所2、3号機向け点検工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所3、4号機における震災関連工事が主要案件となりましたが、収益性の高い柏崎刈羽原子力発電所向け震災関連工事および点検工事の一部が工期変更に伴い次期へ繰延べとなったため、メンテナンス事業における売上高は2,593百万円（前連結会計年度比24.2%減）、セグメント利益は344百万円（前連結会計年度比26.0%減）と前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少し、当連結会計年度末には2,225百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、776百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加し、前連結会計年度に比べ2,436百万円支出が増加し、2,681百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達が無かったことにより、前連結会計年度に比べ2,483百万円減少し、37百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比（％）
パルプ事業	594,712kg	10.3
メンテナンス事業	2,086,253千円	21.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
パルプ事業	4,532,236	10.9	5,947,938	7.1
メンテナンス事業	2,903,055	10.8	1,716,079	22.3
合計	7,435,291	10.9	7,664,018	1.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
パルプ事業	4,983,825	2.1
メンテナンス事業	2,593,568	24.2
合計	7,577,394	8.8

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
岡野商事(株)	2,978,524	35.9	2,666,842	35.2
三井物産プラントシステム(株)	1,172,267	14.1	1,840,333	24.3
東京電力ホールディングス(株)	1,957,793	23.6	644,017	8.5

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、13,835百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

#### 負債

負債については、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、4,278百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

#### 純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、9,556百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ727百万円減少（8.8%減少）し、7,577百万円となりました。

パルプ事業におきましては、2拠点で生産していた工場を統合することで生産機能向上および業務効率化を推進いたしました（同事業の前連結会計年度比2.1%増）。

一方、メンテナンス事業におきましては、テクニカルサービス部員によるソリューション型営業を展開し受注・売上拡大に努めてまいりましたが、採算性の高い案件が次期へ繰延べになったことが大きく影響いたしました（同事業の前連結会計年度比24.2%減）。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、販売促進費の減少等により、前連結会計年度と比べ177百万円減少（13.5%減少）し、1,133百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前期発生していた受取補償金の受入れが当期にはなかったことから、前連結会計年度と比べ66百万円減少（44.0%減少）し、85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ28百万円減少（14.9%減少）し、165百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ16.64円減少し95.09円となり、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ0.4ポイント減少し1.7%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分布の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新技術及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また、従来製品の更なる機能性向上、低コスト化、次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は13百万円であります。

各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

### (1)バルブ事業

#### 1)次世代発電技術に関する研究開発

前期に引き続き先進超々臨界圧火力発電(A-USC)技術に関わる活動を進めております。

#### 2)既存技術基盤の向上に関する研究開発

当社の保有する既存技術ならびに基盤技術の維持・向上を図り、事業競争力を強化するための活動(研究開発含む)を進めております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は13百万円であります。

### (2)メンテナンス事業

当事業に係る研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の更新などを中心に実施しております。

なお、設備投資の総額は2,832百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) パルプ事業

生産工場を集約したことによる建築工事本体・共通仮設工事など2,808百万円の設備投資を実施しております。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) メンテナンス事業

発電所内における仮設事務所設置や自立型高圧交流ガス不可開閉器など16百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

行橋工場における厚生棟の建築等により7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	パルプ事業 全社共通	パルプ生産設 備・その他設 備	108,375	44,298	256,728 (17,926.06) [876.86]	29,235	438,637	96
行橋工場 (福岡県行橋市) (注)4	パルプ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・パ ルプ生産設備	1,366,672	1,843,260	734 (58,723.19) [4,797.10]	74,154	3,284,821	41
東京営業所 (東京都中央区) (注)5	全社共通	事務所設備	472		700 ( ) [ ]	280	1,452	12
柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他7拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	78,394	26,763	<13,867.24> ( ) [ ]	18,759	123,917	52

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[内書㎡]は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)を含んでおり、その他の関係会社である岡野商事(株)に賃貸しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.10㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

6 土地、建物は連結会社以外から賃借しております。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	パルプ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	2	12年	9,951	1,847

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日(注)	16,137,000	1,793,000		1,286,250		543,750

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	16	35	11	1	1,162	1,236	
所有株式数(単元)		2,266	124	5,520	2,055	9	7,871	17,845	8,500
所有株式数の割合(%)		12.70	0.69	30.93	11.52	0.05	44.11	100	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式575単元及び18株がそれぞれ含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	372	21.44
岡野正敏	北九州市門司区	134	7.74
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	120	6.92
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド(常任 代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	111	6.40
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	80	4.65
岡野パルプ取引先持株会	北九州市門司区中町1番14号	54	3.15
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	52	3.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	48	2.76
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	48	2.76
木多康昭	東京都足立区	43	2.48
計		1,065	61.40

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,727,000	17,270	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	1,793,000		
総株主の議決権		17,270	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	57,500		57,500	3.2
計		57,500		57,500	3.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175	448
当期間における取得自己株式	40	107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	57,518		57,558	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり20円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、平成30年11月期の中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月27日 定時株主総会決議	34	20

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	386	448	377	313(3,020)	2,882
最低(円)	264	311	237	262(2,784)	2,499

(注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成29年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したため、第118期の株価につきましては株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,621	2,698	2,550	2,601	2,649	2,700
最低(円)	2,590	2,528	2,499	2,505	2,510	2,480

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年2月 当社取締役営業部長 昭和59年7月 当社専務取締役 昭和61年2月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 当社専務取締役 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成8年5月 岡野商事(株)代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長 平成25年2月 当社取締役会長(現任)	(注)2	134
代表取締役 社長	-	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年2月 営業部長兼東京支社長 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 平成9年5月 岡野商事(株)監査役(現任) 平成10年1月 当社常務取締役営業本部長 平成16年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	40
常務取締役	管理統轄 兼経営本部長	岡野武治	昭和56年7月1日生	平成18年4月 当社入社 平成22年1月 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 平成23年1月 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 平成23年5月 岡野商事(株)取締役(現任) 平成24年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長 平成27年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長 平成28年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長 平成28年12月 当社常務取締役管理統轄兼経営本部長(現任)	(注)2	9
取締役	製造統轄 兼生産統括 部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 当社総務グループ次長 平成16年1月 当社技術グループ長 平成19年2月 当社取締役技術・開発統轄部長 平成21年1月 当社取締役技術統轄部長 平成24年2月 当社取締役製造統轄兼技術部長 平成26年4月 当社取締役製造統轄兼生産統括部長(現任)	(注)2	1
取締役	テクニカル サービス部長	清未弘利	昭和28年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 平成18年6月 当社テクニカルサービスグループ長 平成21年1月 当社テクニカルサービス部長 平成23年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 平成24年2月 当社取締役テクニカルサービス部長(現任) 平成28年12月 岡野クラフト(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	太田 利弘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業グループ東北営業所長 平成20年7月 当社営業グループ長兼東北営業所長 平成21年1月 当社営業部長兼東北営業所長 平成22年1月 当社営業部長 平成24年2月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長	木村 浩一	昭和36年7月7日生	平成8年12月 当社入社 平成21年1月 当社総務部次長兼総務財務課長 平成27年1月 当社総務部長兼資材課長 平成28年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	0
取締役 監査等委員	-	寺脇 豊	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 当社製造グループ長 平成25年9月 当社監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 監査等委員	-	柳田 龍虎	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役 平成22年5月 岡野商事常務取締役(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 監査等委員	-	山本 厚生	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 株式会社富士工業所(現 株式会社 フジコー)入社 昭和46年1月 同社取締役業務部長 昭和53年7月 同社取締役副社長 昭和56年5月 同社代表取締役社長 平成3年4月 株式会社フジコー代表取締役社長 平成28年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成30年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						

- (注) 1 柳田龍虎及び山本厚生の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役寺脇豊、柳田龍虎及び山本厚生の3氏の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長岡野正紀は、取締役会長岡野正敏の弟であります。
- 5 常務取締役岡野武治は、取締役会長岡野正敏の子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

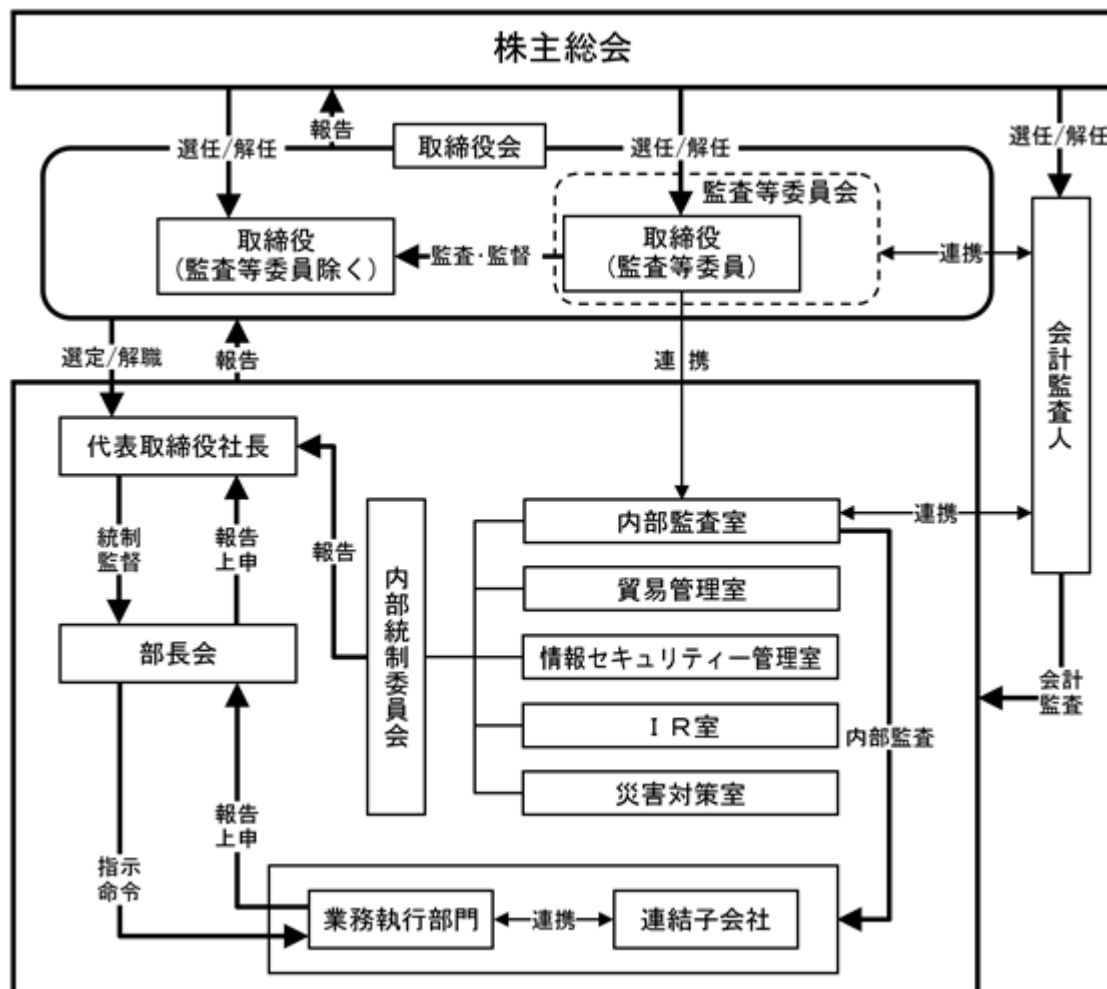
当社は、平成28年2月26日開催の第116回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能をより一層強化することでコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めることを目的としたものであります。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。このほか毎週開催する部長会は、各部長のほか業務執行取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ的確な意思決定を行える体制をとっております。

監査等委員会は、取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況に関して適法性や妥当性の観点から監査・監督を行っております。監査等委員会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室や会計監査人とも連携しながら経営に対する監査・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
  - (2) 会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努める。
  - (3) コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理担当取締役を委員長とし、役員及び各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。また、内部通報者が通報または相談したことを理由に不利な処遇を受けないことを確保する体制とする。
  - (4) 監査等委員会は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。
2. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役はこれらの情報を常時閲覧できる体制とする。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止及び改善を行い、監査結果及びフォロー状況を社長に報告する。
  - (2) 大規模な災害等、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する資料が配布される体制とする。
  - (2) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営の重要事項の意思決定及び取締役の職務の執行状況の管理、監督を行う。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とする。
  - (2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規定の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。
  - (3) 子会社の取締役のうち数名及び監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とする。
  - (4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制とする。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とする。
  - (5) 監査等委員会及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
  - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合または監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ、業務補助のためのスタッフを置く。
  - (2) 当該使用人は監査等委員会スタッフ業務に関し、監査等委員会の指揮命令下に置く。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
  - (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令ならびに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査等委員会に報告する。
  - (3) 内部通報窓口の担当者は、内部通報の受付・対応状況について都度監査等委員会に報告する。
  - (4) 当社は、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇を一切行わない。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、子会社監査役と連携して情報交換に努め、当社グループの監査の実効性を確保する。
  - (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士・公認会計士等の専門家を活用することができる。
  - (3) 当社は、監査等委員会が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担する。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（17名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制及び経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保及び会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査等委員会監査

監査等委員会は、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室と連携しながら監査を実施しております。また、会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめることとしております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田秀敏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他8名であります。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。



社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は、柳田龍虎氏および山本厚生氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。

柳田龍虎氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、経営全般に対する助言・監督が可能であると判断しております。また、長年にわたる他社での経理業務の経験が豊富であることから、財務及び会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能強化に活かしていただけると判断し選任しております。なお、同氏は岡野商事(株)の常務取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

山本厚生氏は、企業経営者としての幅広い経験、見識等を当社の監査機能の強化に活かしていただけると判断し選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性に関する基準または方針を特段定めておりませんが、専門的な知識や知見に基づく客観的かつ適切な監査・監督といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、それらを総合的に判断し選任しております。

役員報酬の内容

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	188,342	172,142	16,200	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,112	7,512	600	1
社外役員	2,550	2,400	150	2

(注) 1 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 株主総会決議による役員報酬限度額

取締役(監査等委員を除く) 年額200百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)  
 監査等委員である取締役 年額 30百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)

(2)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3)取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 375,897千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	116,575	取引関係の維持
日本ギア工業(株)	100,000	47,700	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	10,000	44,800	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	26,820	取引関係の維持
川崎重工業(株)	3,000	11,130	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	9,108	取引関係の維持
(株)スターフライヤー	2,000	8,160	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	8,063	取引関係の維持
(株)大分銀行	1,670	7,431	取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,200	2,765	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	1,380	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	40,060	103,715	取引関係の維持
日本ギア工業(株)	100,000	44,600	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	10,000	40,510	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	23,520	取引関係の維持
(株)ゼンリン	3,600	10,141	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	9,163	取引関係の維持
川崎重工業(株)	3,000	7,929	取引関係の維持
(株)スターフライヤー	2,000	6,880	取引関係の維持
(株)大分銀行	1,670	6,379	取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,200	2,710	取引関係の維持
(株)東芝	500	1,760	取引関係の維持

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,000	
連結子会社				
計	24,000		25,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,488,192	2,355,636
受取手形及び売掛金	4,847,938	4,544,260
製品	147,825	130,764
仕掛品	3 1,684,835	3 1,434,410
原材料	91,311	133,400
繰延税金資産	193,055	134,375
その他	43,684	102,940
流動資産合計	11,496,844	8,835,788
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,089,429	3,394,529
減価償却累計額	1,576,031	1,668,398
建物及び構築物(純額)	513,397	1,726,130
機械装置及び運搬具	4 4,821,900	4 6,203,691
減価償却累計額	3,975,323	4,195,959
機械装置及び運搬具(純額)	846,576	2,007,731
土地	2 241,544	2 241,544
リース資産	64,100	-
減価償却累計額	61,941	-
リース資産(純額)	2,158	-
建設仮勘定	84,276	85,323
その他	4 768,580	4 830,345
減価償却累計額	658,037	702,896
その他(純額)	110,543	127,449
有形固定資産合計	1,798,497	4,188,180
無形固定資産	20,230	17,756
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 525,764	1 511,123
繰延税金資産	191,546	194,222
その他	97,298	91,991
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	811,009	793,737
固定資産合計	2,629,736	4,999,673
資産合計	14,126,581	13,835,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	603,202	441,791
1年内返済予定の長期借入金	-	101,079
リース債務	2,495	-
未払費用	325,668	253,911
未払法人税等	173,205	20,711
賞与引当金	27,330	28,660
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	1,058	732
その他	121,919	81,356
流動負債合計	1,274,878	948,241
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,398,921
役員退職慰労引当金	248,051	264,988
退職給付に係る負債	681,530	666,841
固定負債合計	3,429,581	3,330,751
負債合計	4,704,460	4,278,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,741,526	7,871,847
自己株式	198,324	198,773
株主資本合計	9,373,202	9,503,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,399	62,851
退職給付に係る調整累計額	32,480	9,456
その他の包括利益累計額合計	48,918	53,394
純資産合計	9,422,121	9,556,468
負債純資産合計	14,126,581	13,835,461

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,882,094	4,983,825
メンテナンス売上高	3,422,870	2,593,568
売上高合計	8,304,964	7,577,394
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1, 2, 3 4,113,170	1, 2, 3 4,425,184
メンテナンス売上原価	1, 3 2,645,959	1, 3 2,086,253
売上原価合計	6,759,130	6,511,437
<b>売上総利益</b>	1,545,834	1,065,956
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	188,654	183,155
給料手当及び賞与	403,063	385,613
福利厚生費	93,195	79,915
賞与引当金繰入額	650	525
退職給付費用	29,147	22,431
役員退職慰労引当金繰入額	17,000	17,287
減価償却費	26,517	27,533
研究開発費	1 8,901	1 12,217
その他	544,275	405,206
販売費及び一般管理費合計	1,311,404	1,133,886
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	234,430	67,930
<b>営業外収益</b>		
受取利息	91	69
受取配当金	6,854	8,393
受取賃貸料	28,211	27,757
持分法による投資利益	12,412	12,874
補助金収入	1,403	14,091
受取補償金	78,241	-
その他	24,522	21,819
営業外収益合計	151,737	85,005
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,826	8,562
減価償却費	3,658	5,597
固定資産除却損	3,656	591
その他	1,307	2,315
営業外費用合計	12,449	17,066
<b>経常利益</b>	373,718	8
<b>特別利益</b>		
受取損失補償金	-	4 352,851
特別利益合計	-	352,851
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	38,292	12,492
賃貸借契約解約損	-	17,760
特別損失合計	38,292	30,252
<b>税金等調整前当期純利益</b>	335,425	322,607
法人税、住民税及び事業税	181,100	103,550
法人税等調整額	39,623	54,023
法人税等合計	141,476	157,573
<b>当期純利益</b>	193,948	165,033
親会社株主に帰属する当期純利益	193,948	165,033

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	193,948	165,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,885	18,547
退職給付に係る調整額	32,387	23,023
その他の包括利益合計	69,272	4,476
包括利益	263,221	169,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,221	169,509
非支配株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,582,297	197,392	9,214,905
当期変動額					
剰余金の配当			34,719		34,719
親会社株主に帰属する当期純利益			193,948		193,948
自己株式の取得				932	932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,229	932	158,296
当期末残高	1,286,250	543,750	7,741,526	198,324	9,373,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,513	64,867	20,354	9,194,551
当期変動額				
剰余金の配当				34,719
親会社株主に帰属する当期純利益				193,948
自己株式の取得				932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,885	32,387	69,272	69,272
当期変動額合計	36,885	32,387	69,272	227,569
当期末残高	81,399	32,480	48,918	9,422,121

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,741,526	198,324	9,373,202
当期変動額					
剰余金の配当			34,713		34,713
親会社株主に帰属する当期純利益			165,033		165,033
自己株式の取得				448	448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,320	448	129,871
当期末残高	1,286,250	543,750	7,871,847	198,773	9,503,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,399	32,480	48,918	9,422,121
当期変動額				
剰余金の配当				34,713
親会社株主に帰属する当期純利益				165,033
自己株式の取得				448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,547	23,023	4,476	4,476
当期変動額合計	18,547	23,023	4,476	134,347
当期末残高	62,851	9,456	53,394	9,556,468

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	335,425	322,607
減価償却費	314,250	443,790
賞与引当金の増減額（は減少）	870	1,330
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47,821	18,391
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,531	16,937
受取利息及び受取配当金	6,946	8,463
支払利息	3,826	8,562
持分法による投資損益（は益）	12,412	12,874
補助金収入	1,403	14,091
受取補償金	78,241	-
受取損失補償金	-	352,851
固定資産除却損	41,949	13,083
賃貸借契約解約損	-	17,760
売上債権の増減額（は増加）	297,528	303,678
たな卸資産の増減額（は増加）	451,448	225,397
仕入債務の増減額（は減少）	112,563	161,410
未払消費税等の増減額（は減少）	26,725	11,919
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,098	59,255
その他の流動負債の増減額（は減少）	95,855	74,483
その他	17,025	8,071
小計	592,989	668,119
利息及び配当金の受取額	7,746	9,263
利息の支払額	3,826	8,562
補助金の受取額	1,403	-
補償金の受取額	78,241	352,851
賃貸借契約解約金の支払額	-	15,840
法人税等の支払額	118,941	229,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,612	776,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	190,038
有形固定資産の取得による支出	235,691	2,836,547
有形固定資産の除却による支出	2,910	43,493
無形固定資産の取得による支出	6,713	5,598
補助金の受取額	-	14,091
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,322	2,681,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,500,000	-
リース債務の返済による支出	18,366	2,495
自己株式の純増減額（は増加）	932	448
配当金の支払額	34,634	34,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446,066	37,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,758,356	1,942,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,797	4,168,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,168,153	2,225,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は岡野クラフト(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、スペロ機械工業(株)のみであり、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の岡野クラフト(株)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金.....当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金.....工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券(株式)	123,151千円	135,226千円

2 担保資産の注記

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
土地	54,906千円	54,906千円

なお、対応する債務はありません。

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
仕掛品	225,289千円	171,125千円

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
機械装置及び運搬具	662,463千円	677,663千円
その他	25,211	25,211
計	687,675	702,875

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
一般管理費	8,901千円	12,217千円
当期製造費用	442	1,139
計	9,343	13,357

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
	226,347千円	171,857千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
	87,211千円	92,946千円

4 福島県内における国による中間貯蔵施設の整備事業に関連して、当該地区に立地する当社事業所(東日本大震災の影響により閉鎖中)の建物等の所有権を国に移転したことによる補償金の受領額352,851千円を特別利益に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,821千円	26,625千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,821	26,625
税効果額	15,935	8,077
その他有価証券評価差額金	36,885	18,547
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,935	14,274
組替調整額	25,598	18,806
税効果調整前	46,533	33,080
税効果額	14,146	10,056
退職給付に係る調整額	32,387	23,023
その他の包括利益合計	69,272	4,476

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	-	16,137,000株	1,793,000株

(注) 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 16,137,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	570,192株	1,111株	513,960株	57,343株

(注) 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加 875株

株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加 187株

株式併合に伴う1株に満たない端数の買取による増加 49株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 513,960株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,719	2.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,713	20.0	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,793,000株	-	-	1,793,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,343株	175株	-	57,518株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,713	20.0	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,709	20.0	平成30年11月30日	平成31年2月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	4,488,192千円	2,355,636千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	320,038	130,000
現金及び現金同等物	4,168,153	2,225,636

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メンテナンス事業における溶接・切削機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	95,084	9,571
合計	104,656	95,084	9,571

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	102,808	1,847
合計	104,656	102,808	1,847

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年内	9,622	2,367
1年超	2,367	-
合計	11,989	2,367

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
支払リース料	11,186	9,951
減価償却費相当額	8,721	7,724
支払利息相当額	772	329

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント及びメーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,488,192	4,488,192	
(2) 受取手形及び売掛金	4,847,938	4,847,938	
(3) 投資有価証券	283,933	283,933	
資産計	9,620,065	9,620,065	
(1) 買掛金	603,202	603,202	
(2) 未払法人税等	173,205	173,205	
(3) 長期借入金	2,500,000	2,504,327	4,327
負債計	3,276,407	3,280,734	4,327

当連結会計年度（平成30年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,636	2,355,636	
(2) 受取手形及び売掛金	4,544,260	4,544,260	
(3) 投資有価証券	257,308	257,308	
資産計	7,157,205	7,157,205	
(1) 買掛金	441,791	441,791	
(2) 未払法人税等	20,711	20,711	
(3) 長期借入金 (1年内返済を含む)	2,500,000	2,497,703	2,296
負債計	2,962,502	2,960,206	2,296

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
非上場株式	118,678	118,588
関係会社株式	123,151	135,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,488,192
受取手形及び売掛金	4,847,938
合計	9,336,131

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,355,636
受取手形及び売掛金	4,544,260
合計	6,899,896

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		101,079	312,612	312,612	312,612	1,461,085

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	101,079	312,612	312,612	312,612	312,612	1,148,473

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282,553	165,117	117,436
	小計	282,553	165,117	117,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,380	1,995	615
	小計	1,380	1,995	615
合計		283,933	167,112	116,821

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	255,548	165,117	90,431
	小計	255,548	165,117	90,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,760	1,995	235
	小計	1,760	1,995	235
合計		257,308	167,112	90,196

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,432,547千円	1,410,822千円
勤務費用	81,878	79,014
利息費用	6,866	7,467
数理計算上の差異の発生額	7,826	35,566
退職給付の支払額	118,295	28,204
退職給付債務の期末残高	1,410,822	1,433,533

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	656,661千円	729,291千円
期待運用収益	13,789	15,315
数理計算上の差異の発生額	28,762	21,292
事業主からの拠出額	103,230	60,940
退職給付の支払額	73,151	17,563
年金資産の期末残高	729,291	766,691

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	923,167千円	955,883千円
年金資産	729,291	766,691
	193,875	189,191
非積立型制度の退職給付債務	487,655	477,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681,530	666,841
退職給付に係る負債	681,530	666,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681,530	666,841

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
勤務費用	81,878千円	79,014千円
利息費用	6,866	7,467
期待運用収益	13,789	15,315
数理計算上の差異の費用処理額	25,598	18,806
確定給付制度に係る退職給付費用	100,552	89,972

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
数理計算上の差異	46,533千円	33,080千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	46,667千円	13,586千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
債券	19.4%	19.8%
株式	28.6	27.8
一般勘定	49.7	50.8
その他	2.3	1.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.1	2.1

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	12,261千円	11,389千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	207,259千円	202,812千円
役員退職慰労引当金	75,407	80,453
工事損失引当金	69,262	52,244
投資有価証券評価損	36,046	36,046
原材料評価損	20,972	20,116
仕掛評価損	26,686	28,255
賞与引当金	9,426	9,884
法定福利費	8,540	7,371
その他	133,244	152,691
繰延税金資産小計	586,847	589,877
評価性引当額	166,822	233,934
繰延税金資産合計	420,023	355,943
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	35,422	27,344
繰延税金負債合計	35,422	27,344
繰延税金資産の純額	384,601	328,598

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	193,055千円	134,375千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,546	194,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	4.2	4.4
税額控除	-	4.7
評価性引当額	7.9	20.8
持分法投資損益	1.1	1.2
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	48.8



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「パルプ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「パルプ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,882,094	3,422,870	8,304,964	-	8,304,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,882,094	3,422,870	8,304,964	-	8,304,964
セグメント利益	396,935	465,415	862,351	627,921	234,430
セグメント資産	8,752,667	4,658,338	13,411,005	715,575	14,126,581
その他の項目					
減価償却費	220,845	65,539	286,384	27,865	314,250
持分法適用会社への投資額	123,151	-	123,151	-	123,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,549	58,124	211,674	38,028	249,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 627,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額715,575千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,028千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,983,825	2,593,568	7,577,394	-	7,577,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,983,825	2,593,568	7,577,394	-	7,577,394
セグメント利益	233,205	344,593	577,798	645,729	67,930
セグメント資産	9,832,082	3,317,672	13,149,754	685,706	13,835,461
その他の項目					
減価償却費	356,129	58,142	414,272	29,517	443,790
持分法適用会社への投資額	135,226	-	135,226	-	135,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,808,886	16,330	2,825,216	7,042	2,832,258

（注） 1.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 645,729千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額685,706千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額29,517千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,042千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

## 1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1)売上高

日本（千円）	マレーシア（千円）	その他アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,720,841	909,401	512,881	161,841	8,304,964

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,978,524	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,172,267	バルブ事業、メンテナンス事業
東京電力ホールディングス(株)	1,957,793	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,787,088	567,510	222,796	7,577,394

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,666,842	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,840,333	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	製品等の販売	2,978,524	売掛金	1,175,473

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	製品等の販売	2,666,842	売掛金	999,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1株当たり純資産	5,428.56円	1株当たり純資産	5,506.52円
1株当たり当期純利益	111.73円	1株当たり当期純利益	95.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 平成29年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,948	165,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,948	165,033
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,831	1,735,596

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		101,079	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,495			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,500,000	2,398,921	0.3	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,502,495	2,500,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,612	312,612	312,612	312,612

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	1,026,254	3,517,046	4,979,900	7,577,394
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( ) ( 千円 )	261,655	322,226	167,301	332,607
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	195,407	234,144	105,294	165,033
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	112.58	134.90	60.67	95.09

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	112.58	247.49	74.24	34.42

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,864,739	2,102,916
売掛金	2 4,834,367	2 4,532,036
製品	147,825	130,764
仕掛品	1,677,053	1,414,824
原材料	91,098	133,201
繰延税金資産	169,936	132,380
その他	2 93,554	2 158,682
流動資産合計	10,878,575	8,604,805
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	471,665	1,474,237
構築物	27,114	86,145
機械及び装置	3 794,834	3 1,883,691
車両運搬具	36,672	30,630
工具、器具及び備品	3 110,253	3 122,430
土地	1 258,162	1 258,162
リース資産	2,158	-
建設仮勘定	84,276	85,323
有形固定資産合計	1,785,137	3,940,621
無形固定資産	19,829	17,459
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	402,612	375,897
関係会社株式	40,000	40,000
繰延税金資産	162,532	175,968
その他	54,329	46,169
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	655,875	634,435
固定資産合計	2,460,842	4,592,515
資産合計	13,339,417	13,197,321
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 802,693	2 638,073
リース債務	2,495	-
1年内返済予定の長期借入金	-	101,079
未払費用	227,249	172,058
未払法人税等	173,205	20,141
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	1,058	732
その他	90,922	62,260
流動負債合計	1,317,624	1,014,345
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,500,000	2,398,921
退職給付引当金	632,937	650,876
役員退職慰労引当金	248,051	264,651
固定負債合計	3,380,988	3,314,448
負債合計	4,698,612	4,328,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	5,470,493	5,717,213
利益剰余金合計	6,927,729	7,174,449
自己株式	198,324	198,773
株主資本合計	8,559,405	8,805,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,399	62,851
評価・換算差額等合計	81,399	62,851
純資産合計	8,640,804	8,868,527
負債純資産合計	13,339,417	13,197,321



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1 8,237,294	1 7,525,505
売上原価	1 6,710,100	1 6,389,332
売上総利益	1,527,193	1,136,172
販売費及び一般管理費	2 1,282,181	2 1,105,800
営業利益	245,011	30,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 18,224	1 9,204
受取賃貸料	1 39,106	1 31,395
補助金収入	1,403	14,091
受取補償金	78,241	-
その他	1 23,859	1 22,496
営業外収益合計	160,835	77,187
営業外費用		
支払利息	3,826	8,562
減価償却費	3,658	5,597
固定資産除却損	3,656	591
その他	1,287	2,315
営業外費用合計	12,429	17,066
経常利益	393,417	90,492
特別利益		
受取損失補償金	-	3 352,851
特別利益合計	-	352,851
特別損失		
固定資産除却損	38,292	8,953
賃貸借契約解約損	-	17,760
特別損失合計	38,292	26,713
税引前当期純利益	355,124	416,630
法人税、住民税及び事業税	180,000	103,000
法人税等調整額	31,159	32,198
法人税等合計	148,840	135,198
当期純利益	206,283	281,432

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,298,929	6,756,165	197,392	8,388,773		
当期変動額											
剰余金の配当						34,719	34,719		34,719		
当期純利益						206,283	206,283		206,283		
自己株式の取得								932	932		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	171,564	171,564	932	170,632		
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,470,493	6,927,729	198,324	8,559,405		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,513	44,513	8,433,287
当期変動額			
剰余金の配当			34,719
当期純利益			206,283
自己株式の取得			932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,885	36,885	36,885
当期変動額合計	36,885	36,885	207,517
当期末残高	81,399	81,399	8,640,804

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,470,493	6,927,729	198,324	8,559,405	
当期変動額										
剰余金の配当						34,713	34,713		34,713	
当期純利益						281,432	281,432		281,432	
自己株式の取得								448	448	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	246,719	246,719	448	246,270	
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,717,213	7,174,449	198,773	8,805,676	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,399	81,399	8,640,804
当期変動額			
剰余金の配当			34,713
当期純利益			281,432
自己株式の取得			448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,547	18,547	18,547
当期変動額合計	18,547	18,547	227,723
当期末残高	62,851	62,851	8,868,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年11月30日）	当事業年度 （平成30年11月30日）
土地	71,524千円	71,524千円

なお、対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成29年11月30日）	当事業年度 （平成30年11月30日）
短期金銭債権	1,244,190千円	1,062,144千円
短期金銭債務	234,449	200,333

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年11月30日）	当事業年度 （平成30年11月30日）
機械及び装置	662,463千円	677,663千円
工具、器具及び備品	25,211	25,211
計	687,675	702,875

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
売上高	2,978,524千円	2,666,842千円
仕入高	1,667,713	1,863,799
営業取引以外の取引高	38,135	20,241

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
役員報酬	183,578千円	182,055千円
給料手当及び賞与	389,865	369,982
退職給付費用	29,147	22,222
役員退職慰労引当金繰入額	17,000	16,950
減価償却費	25,596	26,641

3 福島県内における国による中間貯蔵施設の整備事業に関連して、当該地区に立地する当社事業所（東日本大震災の影響により閉鎖中）の建物等の所有権を国に移転したことによる補償金の受領額352,851千円を特別利益に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	192,413千円	197,866千円
工事損失引当金	69,262	52,244
役員退職慰労引当金	75,407	80,453
減損損失	39,117	39,117
投資有価証券評価損	36,046	36,046
原材料評価損	20,972	20,116
仕掛品評価損	26,686	28,255
その他	113,924	92,159
繰延税金資産小計	573,831	546,260
評価性引当額	205,940	210,567
繰延税金資産合計	367,891	335,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,422	27,344
繰延税金負債合計	35,422	27,344
繰延税金資産の純額	332,468	308,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.2
住民税均等割	3.7	3.2
税額控除	-	3.7
評価性引当額	7.9	1.1
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	32.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	471,665	1,082,045	0	79,473	1,474,237	1,404,534
	構築物	27,114	68,471		9,440	86,145	246,010
	機械及び装置	794,834	1,333,316	0	244,460	1,883,691	3,979,254
	車両運搬具	36,672	7,453		13,494	30,630	90,969
	工具、器具及び備品	110,253	86,239	0	74,063	122,430	696,909
	土地	258,162				258,162	
	リース資産	2,158			2,158		
	建設仮勘定	84,276	2,453,374	2,452,326		85,323	
	計	1,785,137	5,030,901	2,452,326	423,091	3,940,621	6,417,678
	無形固定資産	19,829	5,598		7,967	17,459	

(注) 1 圧縮累計額は、機械及び装置677,663千円、工具、器具及び備品25,211千円であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場建屋建設工事・共通仮設工事	515,319千円
建物	電気設備工事	229,188千円
機械及び装置	クレーン建築工事及び設備工事	183,126千円

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600			3,600
製品保証引当金	20,000	20,000	20,000	20,000
工事損失引当金	1,058	732	1,058	732
役員退職慰労引当金	248,051	16,950	350	264,651

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okano-valve.co.jp">http://www.okano-valve.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年2月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日福岡財務支局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月13日福岡財務支局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年3月2日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月27日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月27日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。